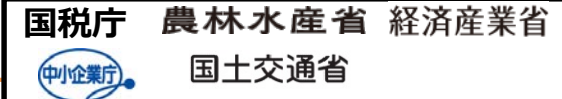


飲料配送研究会報告書の浸透について①



【第6回飲料配送研究会（12/5開催）における議論の概要】

【飲料メーカー】

- 1 研究会報告の公表を契機に、貨物の毀損範囲の判断基準や廃棄費用負担基準の明文化の取組が進んだ。また、新たな判断基準で運用開始したメーカーは破損求償（速報値）が80%減少。
- 2 卸・小売業者への浸透が遅れているため、ポスターの配布等により、消費者を含めた継続的な周知活動を望む。

【運送事業者】

- 1 荷主に対して、研究会報告に基づき対応する旨の依頼を行っている。以前は弁済が求められていたケースと同様のケースで、弁済なしとなったものもでてきている。
- 2 一方、飲料メーカーの現場及び営業担当で、細部まで認識していないため、研究会報告、約款適用細則の周知をさらに強化してほしい。

飲料配送研究会報告書の浸透について②

【各業界からの報告を受けた今後の対応】

- 1 卸・小売業者・消費者の理解を求めするため、関係省庁が協力して、ポスターを卸売業者及び小売店に配布し、売場等への掲示を求める。
- 2 小売の現場に浸透させるため、小売店や配送センターに赴き、趣旨説明を行うとともに、ポスター掲示の徹底要請と、荷受時の状況等についての直接担当者への聴取を行う。【経産省】
- 3 飲料メーカーの現場及び営業担当に周知を徹底するため、全清飲と協力して、対象を絞り込んで説明会を開催する。【農水省】
- 4 運送事業者については、研究会報告等の浸透状況の調査結果を踏まえ、更なる浸透を図る。また、「ホワイト物流」推進運動を通して、荷主企業や一般消費者に対して周知等を行う。【国交省】
- 5 引き続き、酒類業団体だけではなく、全国の国税局や税務署の担当者も動員し、各地域の個々の酒類業者に対し説明会を開催する。【国税庁】